

太陽光発電の今後

谷本 有一郎 (株式会社ECOFLAP 代表取締役)

太陽光発電は今後さらに日本の産業、雇用、エネルギー問題、環境保全の大きな役割を担っていくことは間違いないでしょう。きょうとグリーンファンドでは、さらに子どもへの教育や地域社会のネットワーク作りへと視野を広げて活動していることに、私は新たな可能性を感じます。

産業界では世界中で太陽電池パネルが製造され、日本のメーカーに台頭し、中国のサンテック、アメリカの first solarなどが生産を拡大させています。

法制度ではFeed-in-tariff (FIT制度) を各国で採用し、日本でも、売電価格の2倍の48円固定買い取りを2009年11月から実施しました。Feedとは供給するという意味で、tariffは関税という意味です。つまり電力会社への新たな課税のような意味合いを持っています。しかし電力会社は、その上乗せ分を一般家庭から広く薄く徴収することにしました。ですから太陽光発電を設置することができない人たちから批判を受けています。

ところで日本における制度設計は10年間の時限であり、毎年買い取り価格を下げる方式を採用しています。つまり早く導入しないと損な制度になっているわけです。

また、国や市の補助金などの助成金も年々変化しており、現在の1kWにつき7万円の補助金を来年度は住宅エコポイントへの移行や補助金を2割減額させるなど、様々に議論されています。

政治においても鳩山元首相が提言した、CO₂を25%削減するという大胆な発言からみてもわかるように、今後も太陽光発電を普及させていくことは間違いないですが、政治主導を失敗すればとたんにパネルの供給過剰になる危険性もはらんでいます。世界のパネル生産能力は年間14GWに達する見込みです。

何より大事なことは国民が太陽光発電をもっと知って、関心を持つことです。一人ひとりが関心を持つことが未来への強いメッセージにつながると思います。そうした意味できょうとグリーンファンドの活動は今後益々大きな意味を持つことになることでしょう。



スタッフ紹介

はじめまして、4月からきょうとグリーンファンドの会計を担当させていただいています中山麻衣子です。NPO法の制定前から、NPO法人の存在価値を高めたいと多少専門知識のある分野から支援してきました。ちょうど、新会計基準の制定に向けて動きがある時でしたので、きょうとNPOセンターに何かお手伝いできることはありませんかと声をかけさせていただきました。しばらくしてから、こちらの団体を紹介されました。これも何かの縁と思い、限られた時間ではありますがしばらくの間、楽しく、かつ、きっちりと担当させていただきますのでよろしくお願いします。

神奈川県横浜市出身。夫の転勤に伴って2度目の関西暮らしです。
小学2年生の男子と年長の女子の子育て真っ盛りです。



(きょうとグリーンファンド 中山 麻衣子)

編集後記

・「活動を始めて10周年」は何か区切りかな、と思う反面、温暖化の影響は深刻さを増している。「きょうとグリーンファンドはまだまだ、これから」と気合を入れなおすのか、「このままでは、もうきつ過ぎる・・・」という内なる声に耳を傾けるのか・・・正直言うと「いつの間にか10年経ってしまった」のですが、一緒に歩んだ人たちからの言葉は、何よりの「励まし」と聞こえてきます。(K O)

・久しぶりに、大文字山に登りました。紅葉がすすむ中、「ナラ枯れ」で茶色になった木が心配です。「マツ枯れ」で倒れた木の側で、新しいマツの木がちらほら。倒れる前にちゃんと子孫を残していたんですね。少し安心、自然に敬意！ (Y F)

・今号は10周年特集や会員さんページと、いろいろな方に投稿していただき、読みごたえ十分な内容に・・・次号も、みなさまの投稿をお待ちしています。(S K)